



【2018年10月8日～10月12日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/10/5	先週末 2018/10/12	前週比
NYダウ (米国)	26,447.05	25,339.99	▲4.19%
日経平均株価 (日本)	23,783.72	22,694.66	▲4.58%
DAX指数 (ドイツ)	12,111.90	11,523.81	▲4.86%
FTSE指数 (英国)	7,318.54	6,995.91	▲4.41%
上海総合指数 (中国)	2,821.35	2,606.91	▲7.60%
香港ハンセン指数 (中国)	26,572.57	25,801.49	▲2.90%
ASX指数 (豪州)	6,185.49	5,895.67	▲4.69%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	174.44	170.92	▲2.02%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.233	3.161	▲0.072
日本10年国債	0.155	0.150	▲0.005
ドイツ10年国債	0.573	0.498	▲0.075
英国10年国債	1.722	1.633	▲0.089
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.72	112.21	▲1.33%
ユーロ円	131.00	129.69	▲1.00%
ユーロドル	1.1524	1.1560	0.31%
豪ドル円	80.20	79.81	▲0.49%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	199.04	197.94	▲0.55%
原油先物価格 (WTI)	74.34	71.34	▲4.04%

＜株式＞

主要国の株式市場は下落しました。米国株式市場は、長期金利上昇への警戒感や、激化が見込まれる米中貿易摩擦の影響が米企業の業績に及ぶとの懸念が高まったことを受けて、NYダウは10日には前日比831.83ドル安となるなど大幅に下落しました。NYダウは週間では4.19%下落しました。日本株式市場は、米国株の大幅安と円高を受けて、11日の日経平均株価は915.18円安と急落し、リスク回避ムードが急速に強まりました。日経平均株価は週間では4.58%下落しました。欧州株式市場は、世界的な株安によりリスク回避ムードが急速に強まり、ドイツDAX指数は4.86%下落しました。FTSE指数は原油安などを嫌気して4.41%下落しました。中国本土株市場では、中国の景気減速や米中貿易摩擦激化・長期化への警戒感などから上海総合指数は7.60%、香港ハンセン指数は2.90%下落しました。

＜債券＞

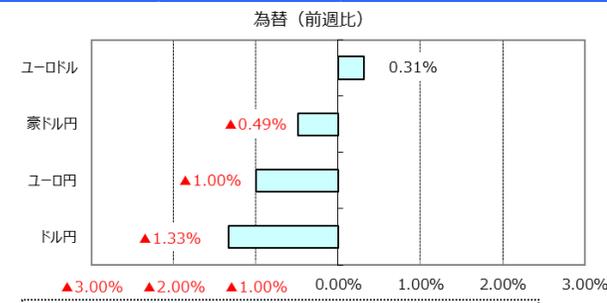
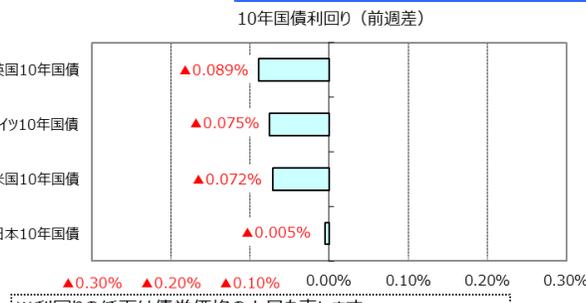
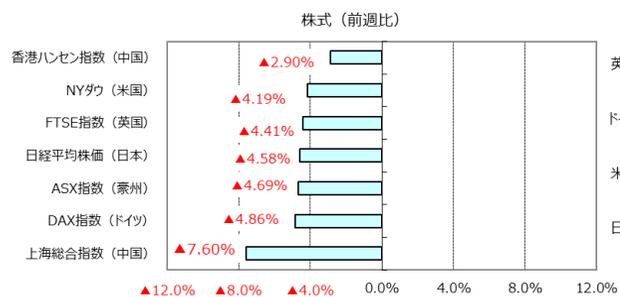
米国の10年国債利回りは、一時3.26%水準まで上昇しましたが、世界的な株安や米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に、週間で利回りが0.072%低下しました。ドイツ、英国の10年国債利回りは低下、日本の10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。

＜為替＞

円は主要国通貨に対して上昇しました。米中貿易摩擦の激化・長期化への懸念や世界的な株安を受けてリスク回避度が高まり、週間では円はドルに対して1.33%、ユーロに対して1.00%上昇しました。

＜商品＞

原油価格は、世界的な株安を受けてリスク回避度が高まり4.04%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



[2018年10月8日～10月12日]

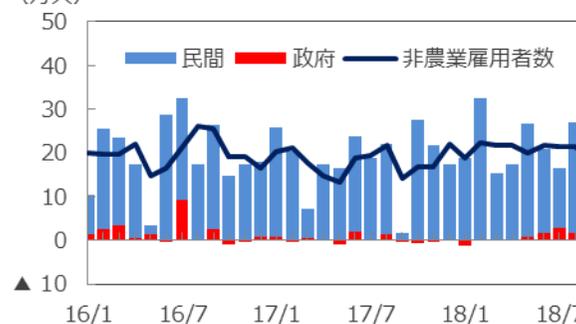
2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/9 (火)	先週のマーケットの振り返り	2018/10/1～10/5 マーケットの振り返り
☆	引き続き良好な内容だった米国の雇用統計 (2018年9月) 労働需給の引き締まりにより失業率が大幅に低下	1. 雇用者数は13.4万人増、特殊要因が影響、実態は良好 2. 失業率は大幅に低下、賃金も堅調に増加 3. 【政策金利は今後も緩やかなペースで引き上げられる見通し】米景気・雇用の拡大を受け、米連邦準備制度理事会 (FRB) は、政策金利を継続的に引き上げると予想されます。利上げの着地点は景気を刺激も抑制もしない金利水準 (中立金利) とみなされる3%が、ひとつの目安と考えられます。この3%に向けて、年内あと1回、来年は2回程度の利上げが実施されると見られます。
10/9 (火)	主要な資産の利回り比較 (2018年10月) 総じて利回りが上昇	1. 総じて利回りが上昇 2. 国債・社債利回り、MLP、BDCの配当利回りが上昇 3. 9月は米国で0.25%の利上げが決定されました。米国の緩やかな利上げが継続する中、先進国の国債利回りは米国、ドイツ、豪州が前月末に比べて0.2%上昇しました。新興アジアは小動きでした。リードの配当利回りは、シンガポールが比較的大きく上昇しました。株式の配当利回りは大きな変化はありません。MLP、BDCの配当利回りは上昇しました。
10/10 (水)	IMFの世界経済見通しは2年ぶりの下方修正 (2018年10月) これ以上の貿易摩擦激化は成長鈍化に	1. IMFは世界経済見通しを引き下げ、成長率は横ばい、インフレは一次産品価格上昇の影響で緩やかに上昇するがなお落ち着き 2. 幅広い国・地域に及ぶ下方修正、アジアへの影響は新興国の中では比較的軽微 3. 【貿易摩擦の影響試算：これ以上の激化は成長鈍化に、アジア市場では、2段階目の織り込みが進んでいる模様】中国の来年の成長予想は今回の見通しから0.6ポイント引き下がり、5%台に落ち込むと見られます。逆の見方をすると、現在の中国などアジアの通貨や株式の下落は、この見方が織り込まれておられると考えることが可能です。
☆	インドの経済・市場動向 (2018年10月前半) インド中銀が予想外の据え置き、通貨・株価は一段安	1. 予想外の政策金利据え置き、金融政策スタンスは引き締めに変更 2. インドルピーは一段安、株式市場は調整局面 3. 【インド準備銀行は追加利上げへ】RBIは、先行きのインフレ加速を警戒して金融政策スタンスを中立から引き締めに変更したことから、信用不安に関する懸念が払拭できれば、次回以降の会合で追加利上げを行うとみられます。
10/11 (木)	米国株式市場の急落について 長期金利と業績の動向を見極めへ	1. 米国株式市場が大きく下落、テクノロジー株の下げが目立つ 2. 下落要因は複合的、長期金利上昇と業績悪化懸念 3. 【長期金利と業績の動向を見極めへ】長期金利の上昇は限定的なものにとどまると見込まれます。一方、企業業績は、米国で始まった7-9月期の業績発表に注目が欠かせません。今後の業績について、企業がどのように考えているかが明らかになります。昨日の株価下落は、今後の業績修正リスクを一部織り込んだと考えられますが、それで十分か、注意深い観察が必要と見られます。
10/11 (木)	新興国市場の動向について 米株の大幅下落を受け、新興国市場も下落	1. 新興国市場も大きく下落、アジア新興国株の下げが目立つ 2. 米中貿易摩擦激化が背景、中国との関係が深いアジアを嫌気 3. 【米中貿易摩擦の行方がカギ】今後の新興国市場の動向は、米中貿易摩擦の行方がカギとなります。昨日は新しい動きがありました。11月に米中首脳会談が開かれるとの報道や、定例の為替報告書で、米財務省スタッフが中国を為替操作国に認定しない報告を行ったことで貿易摩擦の一段の激化が回避される可能性が出てきました。
10/12 (金)	アジア・オセアニア市場の動向 (2018年9月) 長期金利上昇でやや軟調	1. 香港、オーストラリアが下落、主要国の長期金利が上昇 2. 円ベースは3市場とも上昇、為替要因はプラス寄与 3. 【堅調な業績動向やディフェンシブ性が引き続き注目される】アジア・オセアニア市場は、長期金利上昇による下押し圧力がかかるものの、堅調な業績動向やディフェンシブ性が注目される展開が続くと予想されます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

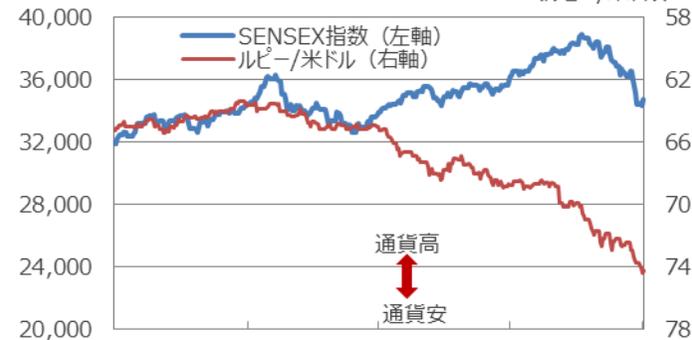
☆10/9 引き続き良好な内容だった米国の雇用統計 (2018年9月) 労働需給の引き締まりにより失業率が大幅に低下

【非農業雇用者数の推移 (前月比増減)】



☆10/11 インドの経済・市場動向 (2018年10月前半) インド中銀が予想外の据え置き、通貨・株価は一段安

【インドの株式と通貨】



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年10月8日～10月12日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/15 (月)	9月小売売上高 10月NY連銀製造業指数 8月企業在庫			
10/16 (火)	9月鉱工業生産・設備稼働率☆ 10月NAHB住宅市場指数 8月雇用動態統計	9月首都圏マンション販売	ユーロ圏8月貿易収支☆ 英8月ILO失業率 独10月ZEW景況感調査	中国9月CPI 中国9月PPI
10/17 (水)	9月住宅着工件数		英9月CPI 英9月生産者物価指数 (PPI) ユーロ圏9月27カ国新車登録	豪9月ウエストバック景気先行指数
10/18 (木)	10月フィラデルフィア連銀指数 9月景気先行指数	9月貿易収支	英9月小売売上高	豪9月雇用統計
10/19 (金)	9月中古住宅販売件数	9月全国消費者物価指数 (CPI) ☆		中国7-9月期GDP☆ 中国9月鉱工業生産 中国9月小売売上高 中国9月固定資産投資
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で9月鉱工業生産・設備稼働率などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で9月全国消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏8月貿易収支などが注目されます。	今後の中国の景気や金融政策を占う上で中国7-9月期GDPなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年10月11日 インドの経済・市場動向 (2018年10月前半) 【デイリー】

2018年10月9日 引き続き良好な内容だった米国の雇用統計 (2018年9月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年10月9日 先週のマーケットの振り返り (2018/10/1- 10/5) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年10月3日 先月のマーケットの振り返り (2018年9月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年10月10日 『ブラジル大統領選挙』は極右と左派の決選投票へ 【キーワード】



【2018年10月8日～10月12日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.40%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。